



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2018年5月11日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,351	△6.2	797	△34.2	902	△29.9	576	△15.8
29年3月期	39,827	△13.8	1,210	△30.1	1,286	△26.9	684	26.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,179百万円 (20.6%) 29年3月期 978百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.64	-	2.7	2.2	2.1
29年3月期	116.57	-	3.3	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 17百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,573	22,118	55.5	3,759.23
29年3月期	40,890	21,239	51.6	3,609.28

(参考) 自己資本 30年3月期 21,965百万円 29年3月期 21,089百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,695	△1,458	△1,721	7,821
29年3月期	3,295	△1,195	△996	8,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	-	-	-	5.00	5.00	292	42.9	1.4
30年3月期	-	-	-	30.00	30.00	175	30.4	0.8
31年3月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00		29.2	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年3月期の1株当たり期末配当金は、当該併合前の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	9.8	1,500	88.2	1,500	66.2	1,000	73.5	171.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,244,962株	29年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	30年3月期	401,782株	29年3月期	400,977株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,843,561株	29年3月期	5,871,122株

※ 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,152	△5.6	366	6.5	373	708.7	117	134.0
29年3月期	1,220	70.0	344	-	46	-	50	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	20.10		-					
29年3月期	8.55		-					

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	24,630		20,157		81.8	3,449.89		
29年3月期	25,321		20,334		80.3	3,480.08		

(参考) 自己資本 30年3月期 20,157百万円 29年3月期 20,334百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 役員の異動	13

※当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成30年5月16日（水）に開催する予定であります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における政治リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは厳しい事業環境の変化に対応し、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの3か年）を策定し、事業構造の再構築と経営基盤の強化に取組み、成長軌道への足がかりとする3か年をスタートいたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、アミューズメント市場における規制改正などの影響や市場環境の変化により、前年に対して減少し、373億5千1百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。主な要因は、ネットワークセキュリティ製品および画像システムの増加はありましたが、OEMキーテレホンシステムならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションおよび製品の受注減少などによるものです。利益面では、売上高の減少および研究開発投資の増加などにより、経常利益が9億2百万円（前年同期比29.9%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億7千6百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

これらの状況を鑑みて、中期経営計画の最終年度である平成31年度の経営目標達成に向け、強力かつ継続して取り組んでまいります。

<事業構造の再構築>

当連結会計年度の成果として、集中事業である映像事業に関する監視・防犯・マーケティングなどの分野で活用できる画像解析技術および各市場における、さまざまなIoTソリューションに活用できる「IoTゲートウェイ」に関する研究開発を進めてまいりました。

ネットワークソリューション分野においては、映像事業の具体的な取組みとして、映像処理の集中を軽減する独自の分散処理を実装し、拡張性と耐障害性の高いVMS（映像管理システム）「SKVMS」の提供を開始しました。

また、高画質映像をリアルタイムに配信できる映像圧縮ゲートウェイ「VC1000」を開発、製品化しました。今後も引続き、幅広くさまざまな映像ソリューションを提供し続けてまいります。

併せて、社会インフラ市場でのビジネス展開の足がかりとするため、アクションリサーチ株式会社へ出資するとともに、Rasperry Pi（小型で軽量なボード型コンピュータ）対応のIoTゲートウェイを日本アイ・ビー・エム株式会社のクラウドと連携することにより、新たなIoTサービスを創生してまいります。

セキュリティソリューション分野においては、これまで提供してきた自動火災報知設備に加え、「光警報装置の設置に係るガイドライン」（総務省消防庁）に沿った「光警報システム」を開発し、提供を開始しました。

なお、このシステムは「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催を控え、ユニバーサルデザインへの取組みを強化している成田国際空港のトイレ施設に採用されました。今後も安心、安全な社会の実現に向け、普及に取り組んでまいります。

<経営基盤の強化>

事業の選択と集中のさらなる促進により経営の効率化を図るとともに有利子負債の圧縮などによる財務体質の強化や要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに新たな事業の創生を加速するため、新規事業開拓部門の機能および映像事業推進体制の強化に努めてまいります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、238億8千万円（前年同期比6.4%減少）となりました。これは、ネットワークセキュリティ製品の受注は増加いたしましたが、OEMキーテレホンならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションの受注が減少したことによるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、134億7千万円（前年同期比5.9%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品の受注が減少したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

前期末に対し純資産が8億7千8百万円増加し221億1千8百万円、総資産が13億1千7百万円減少し395億7千3百万円となったことにより、自己資本比率は55.5%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金が4億8千9百万円、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円、それぞれ減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が償却などにより8千万円減少し、無形固定資産が取得などにより8千万円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の増加などにより3億8千5百万円増加いたしました。

負債では、短期借入金、長期借入金および社債の合計が13億6千6百万円、退職給付に係る負債が4億7千7百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ4億8千9百万円減少し、78億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより26億9千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより14億5千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および配当金の支払などにより17億2千1百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

現時点における連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)は、売上高410億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、50円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,310	7,821
受取手形及び売掛金	10,429	10,297
商品及び製品	2,021	1,885
仕掛品	1,278	498
原材料及び貯蔵品	1,884	1,788
繰延税金資産	935	862
その他	551	538
貸倒引当金	△22	△2
流動資産合計	25,390	23,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,989	8,982
減価償却累計額	△8,006	△8,035
建物及び構築物(純額)	982	947
機械装置及び運搬具	2,511	2,540
減価償却累計額	△2,214	△2,272
機械装置及び運搬具(純額)	297	268
工具、器具及び備品	6,406	6,504
減価償却累計額	△5,992	△6,095
工具、器具及び備品(純額)	413	408
土地	7,814	7,802
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	1
その他	1	2
有形固定資産合計	9,512	9,431
無形固定資産		
ソフトウェア	1,652	1,750
のれん	16	0
その他	41	39
無形固定資産合計	1,710	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	3,282	3,940
長期前払費用	110	84
繰延税金資産	410	114
関係会社出資金	100	100
その他	655	522
貸倒引当金	△285	△103
投資その他の資産合計	4,274	4,659
固定資産合計	15,497	15,881
繰延資産		
社債発行費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	40,890	39,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	5,809
短期借入金	2,464	3,069
1年内償還予定の社債	130	30
未払金	1,130	824
未払費用	353	360
未払法人税等	425	145
未払消費税等	374	393
賞与引当金	810	829
役員賞与引当金	34	25
製品保証引当金	189	170
受注損失引当金	290	0
その他	647	325
流動負債合計	11,953	11,982
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	3,379	1,537
繰延税金負債	508	518
退職給付に係る負債	3,159	2,681
役員退職慰労引当金	76	75
その他	544	659
固定負債合計	7,698	5,472
負債合計	19,651	17,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	4,830	5,115
自己株式	△1,243	△1,245
株主資本合計	20,446	20,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	628
為替換算調整勘定	2	22
退職給付に係る調整累計額	355	584
その他の包括利益累計額合計	642	1,236
非支配株主持分	150	152
純資産合計	21,239	22,118
負債純資産合計	40,890	39,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,827	37,351
売上原価	29,766	27,196
売上総利益	10,061	10,154
販売費及び一般管理費	8,850	9,357
営業利益	1,210	797
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	73	84
受取保険金	1	0
持分法による投資利益	17	14
為替差益	48	27
雑収入	65	112
営業外収益合計	210	243
営業外費用		
支払利息	67	59
アレンジメントフィー	-	54
雑支出	66	24
営業外費用合計	134	138
経常利益	1,286	902
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	16
会員権売却益	-	1
持分変動利益	4	0
特別利益合計	7	19
特別損失		
固定資産除却損	14	8
固定資産売却損	0	6
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	28	18
厚生年金基金脱退損失	14	-
事業構造改善費用	144	-
特別損失合計	202	34
税金等調整前当期純利益	1,092	887
法人税、住民税及び事業税	316	165
法人税等調整額	70	136
法人税等合計	387	301
当期純利益	705	585
非支配株主に帰属する当期純利益	21	9
親会社株主に帰属する当期純利益	684	576

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	705	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	343
退職給付に係る調整額	254	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	19
その他の包括利益合計	272	593
包括利益	978	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956	1,170
非支配株主に係る包括利益	21	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,022	4,322	△1,177	20,003
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			684		684
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			508	△66	442
当期末残高	10,836	6,022	4,830	△1,243	20,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	265	5	100	371	134	20,509
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益						684
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△2	254	271	15	287
当期変動額合計	19	△2	254	271	15	729
当期末残高	285	2	355	642	150	21,239

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	<u>6,022</u>	<u>4,830</u>	△1,243	<u>20,446</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>576</u>		<u>576</u>
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>284</u>	△1	<u>282</u>
当期末残高	10,836	<u>6,022</u>	<u>5,115</u>	△1,245	<u>20,728</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	285	2	355	642	<u>150</u>	<u>21,239</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△292
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>576</u>
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	19	229	593	<u>2</u>	<u>596</u>
当期変動額合計	343	19	229	593	<u>2</u>	<u>878</u>
当期末残高	628	22	584	1,236	<u>152</u>	<u>22,118</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092	887
減価償却費	1,633	1,250
減損損失	28	18
のれん償却額	32	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	△149
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△78	△18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
受取利息及び受取配当金	△76	△88
支払利息	67	59
為替差損益 (△は益)	△0	10
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△14
持分変動損益 (△は益)	△4	△0
社債発行費償却	7	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△2	5
固定資産除却損	14	8
会員権売却損益 (△は益)	-	△1
事業構造改善費用	99	-
売上債権の増減額 (△は増加)	905	132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	1,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△693	708
その他	648	△324
小計	3,465	3,013
利息及び配当金の受取額	76	88
利息の支払額	△71	△56
法人税等の支払額	△176	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,295	2,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370	△364
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	<u>△791</u>	<u>△935</u>
無形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	△41	△175
投資有価証券の売却による収入	0	60
関係会社株式の取得による支出	-	△49
関係会社貸付けによる支出	△80	△169
関係会社貸付けの回収による収入	80	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,195</u>	<u>△1,458</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	-
長期借入れによる収入	1,140	-
長期借入金の返済による支出	△1,187	△1,236
社債の償還による支出	△400	△130
自己株式の取得による支出	△66	△1
配当金の支払額	△175	△292
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△1	<u>△54</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△996</u>	<u>△1,721</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,104	△489
現金及び現金同等物の期首残高	7,205	8,310
現金及び現金同等物の期末残高	8,310	7,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,609.28円	3,759.23円
1株当たり当期純利益	116.57円	98.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で当社普通株式を10株につき1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	684	576
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	684	576
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,871	5,843

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,239	22,118
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	150	152
(うち非支配株主持分(百万円))	(150)	(152)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,089	21,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,843	5,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

本日（平成30年5月11日）公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。